別表 1-1 (第2条、第3条関係)

補助事業者名	補助対象事業	補助対象経費	補助率
高知県社会教育委員 連絡協議会	(1) 社会教育推進体制の強化を図る 事業	報 償 費	定額
高知県公民館 連絡協議会		旅 費	
高知県 連合婦人会		消 耗 品 費	
高知県小中学校 P T A連合会	(2) 青少年の健全育成及び校外活動 の活性化を推進する事業	印 刷 製 本 費	
高知県国公立 幼稚園・こども園 P T A連絡協議会	(3) 文化的教養の向上に寄与する 事業	役 務 費	
		通 信 運 搬 費	
高知県高等学校 P T A連合会		保険料 (参加者分は除く。) 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	
		報 酬	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		消 耗 品 費	
		印 刷 製 本 費	
		役 務 費	
		通 信 運 搬 費	
		保険料 (参加者分は除く。) 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	

別表 1-2 (第2条、第3条関係)

補助事業者名	補助対象事業	補助対象経費	補助率
高知県 青年団協議会	(1) 社会教育推進体制の強化を図る 事業	報 償 費	定額
	(2) 青少年の健全育成及び校外活動 の活性化を推進する事業	旅 費	
	(3) 文化的教養の向上に寄与する 事業	消 耗 品 費	
	(4) 地域活性化や地域の魅力の再発 見、若者同士のつながりづくり に寄与する事業	印 刷 製 本 費	
		役 務 費	
		通 信 運 搬 費	
		保険料 (参加者分は除く。) 委 託 料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	

*補助対象事業：市町村単位の会、役員会・総会等事業者内部の会は補助対象外とする。

別表2（第5条、第6条、第7条関係）

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- (3) その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずるものをいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- (5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- (9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。